

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年10月1日  
(第65期) 至 平成21年9月30日

## 株式会社ダイナック

東京都新宿区新宿一丁目8番1号

(E03359)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	26
(8) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	37
1. 財務諸表等	38
(1) 財務諸表	38
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月24日
【事業年度】	第65期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ダイナック
【英訳名】	DYNAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若杉 和正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03(3341)4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長、法務・総務部長 CSR推進担当 大和田 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03(3341)4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長、法務・総務部長 CSR推進担当 大和田 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイナック 大阪オフィス （大阪市北区堂島浜二丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高	(千円)	38,236,082	39,502,413	40,323,057	39,759,353	37,768,395
経常利益	(千円)	1,363,959	1,257,714	1,354,548	697,918	270,770
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	463,114	333,358	300,127	111,810	△848,378
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	1,741,625	1,741,625	1,741,625	1,741,625	1,741,625
発行済株式総数	(株)	7,033,000	7,033,000	7,033,000	7,033,000	7,033,000
純資産額	(千円)	4,302,289	4,474,179	4,646,386	4,650,350	3,746,801
総資産額	(千円)	19,764,756	19,676,368	20,121,526	19,350,134	17,378,090
1株当たり純資産額	(円)	605.43	636.17	660.66	661.23	532.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	17.00 (6.00)	17.00 (6.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	59.55	47.40	42.67	15.90	△120.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	21.8	22.7	23.1	24.0	21.6
自己資本利益率	(%)	11.16	7.60	6.58	2.41	—
株価収益率	(倍)	23.51	31.84	27.54	61.64	—
配当性向	(%)	28.5	35.9	35.2	94.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,075,284	2,616,278	1,715,369	699,214	1,325,090
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,357,766	△918,543	△950,645	△2,404,018	△270,360
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△586,220	△1,539,792	△769,946	1,504,633	△1,012,990
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	226,957	384,899	379,676	179,505	221,245
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数)	(人)	989 (2,195)	1,024 (2,279)	1,056 (2,211)	1,079 (2,124)	1,084 (2,100)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり配当額には、第61期は上場5周年記念配当5円、第62期は東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円、第64期は創業50周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第61期から第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第65期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第65期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和33年3月	飲食店の経営等を目的として株式会社新宿東京会館（資本金5千万円）を設立。
昭和48年10月	本社を東京都新宿区三光町1番地に移転。
昭和54年2月	サントリー株式会社の100%子会社となる。
昭和54年4月	株式会社洋酒サービスを吸収合併。
昭和55年6月	東京都新宿区新宿に「たぬき」1号店（平成15年2月「咲くら」に店名変更）及び「ティキティキ」1号店を出店。
昭和60年7月	株式会社シャトーリオンを吸収合併。
昭和60年10月	本社を東京都新宿区新宿一丁目8番1号に移転。
昭和61年10月	東京都中央区銀座に「膳丸」1号店を出店。
昭和63年9月	株式会社サントリーレストランシステムを吸収合併、同社を当社の大阪支社（現・大阪オフィス）として承継。同日商号を変更し株式会社ダイナックとなる。
平成2年12月	新潟県南魚沼郡湯沢町のGALLA湯沢スキー場内にレストランを出店。
平成6年4月	三重県志摩郡磯部町の志摩スペイン村内に「エル・パティオ」を出店。
平成7年6月	大阪市北区西天満に「燦」1号店を出店。
平成9年4月	山陽自動車道 三木サービスエリア内に総合レストランを出店。
平成10年2月	東京都新宿区新宿に「鳥どり」1号店を出店。
平成10年10月	東京都新宿区新宿に「響」1号店を出店。
平成11年1月	東京都港区新橋に「ザ・ローズ&クラウン」1号店を出店。
平成11年10月	兵庫県西宮市の関西学院会館宴会場及びレストランの運営を受託。
平成12年10月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現・ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場）に株式を上場。
平成13年3月	千葉県袖ヶ浦市の東京ドイツ村内のレストランの運営を受託。
平成13年6月	神奈川県横浜市に「咲くら」1号店を出店。
平成13年7月	西名阪国道ドライブイン「道の駅 針テラス」内に総合レストランを出店。
平成14年4月	山陽自動車道 三木サービスエリア内総合レストランがISO14001の認証を取得。
平成14年10月	東京都新宿区新宿に「WaZa」1号店を出店。
平成15年12月	大阪市北区曾根崎新地に「咲くら」大阪1号店を出店。
平成16年4月	東京都庁第一本庁舎南塔45階に「Tokyo Café202」を出店。
平成16年6月	営業譲受により「鳥彩々」11店及びその他1店の営業店舗を承継。
平成16年7月	大阪府中央区心斎橋筋に「鳥どり」大阪1号店を出店。
平成16年10月	滋賀県大津市のびわ湖大津館内のレストラン運営を受託。
平成17年1月	東京都港区台場に新業態「ウイスキーボイス、ダイバキッチン、カフェグラノー」3店を出店。
平成17年2月	東京都中央区銀座に「水響亭」東京1号店を出店。
平成18年3月	大阪支社がISO14001の認証を取得。
平成18年4月	広島県世羅郡世羅町に「せらワイナリーレストラン」を出店。
平成18年6月	第14回優良フードサービス事業者等表彰事業における、食材・食事情報提供部門にて農林水産大臣賞を受賞。
平成18年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年10月	京都市四条河原町に「響」関西1号店を出店。
平成21年7月	東京都中央区日本橋本町に「GABU」1号店を出店。

### 3【事業の内容】

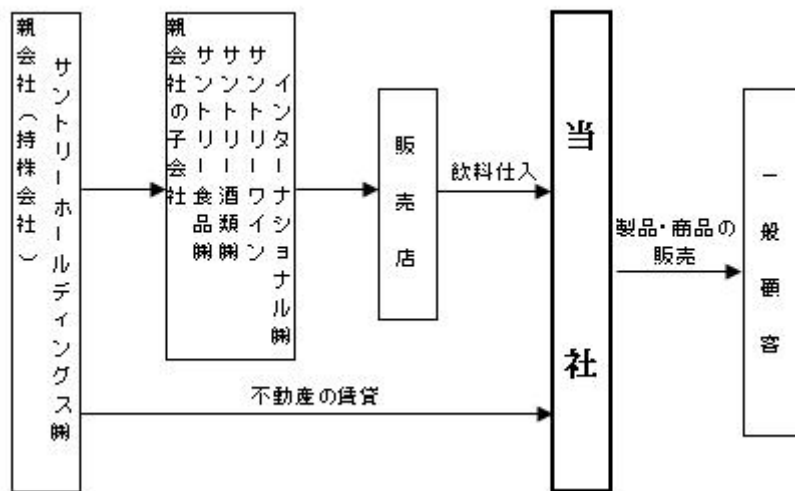
当社は、サントリーグループの一員として、各種業態の飲食店の経営を主な事業としており、親会社であるサントリーホールディングス株式会社（持株会社）とその子会社156社及び関連会社34社でグループを構成（平成21年6月30日現在）し、食品事業、酒類事業、その他の事業の活動を展開しております。

また、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社（議決権比率89.3%）の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。当社と寿不動産株式会社との事業上の関係はありません。

親会社のサントリーホールディングス株式会社の子会社である中核事業のサントリー食品株式会社、サントリー酒類株式会社、サントリーワインインターナショナル株式会社は、食品・洋酒・ビール・ワイン他各種製品・商品を製造・販売しており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。

なお、当社は親会社が所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

以上述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) サントリー株式会社が所有する当社の株式4,340千株は、平成21年4月1日付で、サントリー株式会社の親会社であるサントリーホールディングス株式会社が承継しており、サントリー株式会社は当社の親会社に該当しなくなりました。なお、サントリー株式会社は平成21年4月1日付でサントリー酒類株式会社へ商号変更しております。

当社は、「食の楽しさをダイナミックにクリエイトする それが私たちの仕事です」を企業理念に、首都圏・近畿圏を中心に1都2府21県に、259店(平成21年9月30日現在)の多彩な店舗展開をしております。その時代、その時代のトレンドや、多様化するお客様の「飲・食」に対する嗜好・ニーズを敏感にキャッチし、個性あるレストランの開発を通じて、楽しい時と場所を提供し、豊かな食文化の創造を使命としております。店舗においては、質の高いメニューやサービス、雰囲気や演出も含めた本当の価値のあるものを提供することで差別化を図る高付加価値戦略を基本としております。

事業内容を大別しますとレストラン・バー事業とケータリング事業となり、その内容は次のとおりであります。

## 1. レストラン・バー事業

- (ア) ブランド化を推進する戦略業態
- 店舗数50店又は売上50億円を目指す業態として、和風業態では素材を活かした料理をハイグレードな空間の中で提供する「響」「燦」、色々な鶏料理をおしゃれな雰囲気の中で味わっていただく「鳥どり」、また洋風業態では自店製生パスタが好評のイタリアンレストラン「パバミラノ」、英国伝統の本場パブを再現した「ローズ&クラウン」の4業態があげられます。
- その他ブランド化を推進する業態として和風業態では、創作料理とワインを斬新なインテリアの中で提供するダイニングバー「膳丸」、卵さをモチーフに親しみ・ぬくもり感を演出した創菜ダイニング「卵乃家」、落ち着いた雰囲気の大人の居酒屋「咲くら」、特選素材を使用した豆腐専門料理「八かく庵」があげられます。
- (イ) 個性を活かした特徴ある業態
- 多様な切り口の業態を、それぞれ特徴を活かして展開しております。
- 主な業態として、しゃぶしゃぶと日本料理の「桂」、本格カクテルを楽しめるダイニングバー「水響亭」、ポリネシアンパブ「ティキティキ」、鉄板焼きレストラン「リオ」、野菜をテーマにしたダイニングバー「WaZa」等があげられます。
- また、低価格の新業態として、ワインとイタリア小皿料理「GABU」を出店しております。
- (ウ) ゴルフクラブレストラン
- 多業態で培ったノウハウを活かし、各地に展開されるゴルフ場等のレジャープレイスにおいて、その施設内のレストラン経営を受託し、その土地柄を活かした四季折々の多彩なメニューとサービスの提供をしております。

## 2. ケータリング事業

竣工披露祝賀会をはじめ各種記念式典、社内運動会や各種イベントといったビジネスユースはもちろん、個人様のお祝い事や、学校・サークルの各種行事等、数名から数千名の規模のパーティーを引受け、飲食の提供とともにその企画・設営・運営の営業を主としたケータリング事業を行っております。

## 3. その他の事業

レストラン・バー事業のノウハウを生かし、関連事業としてサービスエリア等の売店運営等の事業を展開しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
親会社 サントリーホールディングス(株)	大阪市北区	70,000,000	グループ会社の経営支援及び管理	61.7	店舗設備の賃借他
その他1社					

(注) 親会社であるサントリーホールディングス(株)は、有価証券報告書を提出しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成21年9月30日現在)

事業部門別	従業員数 (人)	
レストラン・バー事業	941	(2,060)
ケータリング事業	18	(13)
その他の事業	10	(20)
管理・開発部門	115	(7)
合計	1,084	(2,100)

(注) 1. 管理・開発部門は、営業スタッフを含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当期10月から9月までの平均人員を ( ) 外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は就業時間8時間換算によっております。

(平成21年9月30日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,084	38.7	9.1	4,915,106

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、昨年秋からの世界的金融不安に端を発した世界経済の急激な減速により、企業収益や雇用情勢の悪化が依然として続いており、政府の経済刺激策をきっかけに景気に底打感の兆しが見えるものの、景気低迷は長期化の様相を呈しております。

外食業界におきましても、雇用不安や景気後退感による生活防衛を意識した節約志向に加え、新型インフルエンザの影響も重なり、外食手控え傾向に歯止めがかからず、きわめて厳しい経営環境となりました。

このような環境の下、当社は、常にお客様に感動満足を提供する外食企業を目指し、サービスの基本ともいえる「お客様目線での活動」に基づくお客様へのきめ細かなおもてなしの向上と、食材の調達からお客様への商品提供に至るまでの徹底した品質管理体制の強化に取り組んでまいりました。

当事業年度において、豆腐料理「八かく庵」、和風居酒屋「咲くら」、イタリアンレストラン「マエストロ」、串焼きと鶏料理「鳥どり」、ビクトリアンパブ「ザ・ローズ&クラウン」、新たに低価格の新業態としてワインとイタリア小皿料理「GABU」及び「ゴルフ場レストラン」の計11店舗を新規出店いたしました。一方で不採算店舗や契約期間満了の事由等により23店舗を閉店いたしましたので、当事業年度末の店舗数は259店舗となりました。

当事業年度における業績について、売上面では、創業50周年キャンペーンの継続や「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」による会員獲得、利用頻度の促進による集客率の向上、また新たに「だい九」夏ギフトの販売などの施策に取り組んでまいりましたが、景気後退を背景とした消費者の節約志向等による来客数の減少・客単価の低下等の影響で、売上高は37,768百万円（前事業年度比5.0%減）となりました。

利益面では、原材料・消耗品等の価格見直し及び店舗シフト管理の徹底による人件費の最適化に努めましたが、売上の伸び悩みによる利益減少が大きく影響し、経常利益は270百万円（前事業年度比61.2%減）となりました。また、特別損失として不採算店舗に係る撤退損失等を計上したことにより、当期純損失848百万円（前期純利益111百万円）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

レストラン・バー事業の出店・閉店及び業績の概況は、ほぼ前述でご説明のとおりであります。売上高は34,884百万円（前事業年度比5.9%減）、売上総利益は3,636百万円（前事業年度比19.6%減）となりました。

ケータリング事業は、市況が低迷する中、大型イベントの獲得などにより、売上高は756百万円（前事業年度比0.5%増）、売上総利益は69百万円（前事業年度比12.3%減）となりました。

その他の事業は、高速道路通行料金の割引等による経済刺激策に押し上げられ三木サービスエリアの売店収入が増加し、売上高は2,127百万円（前事業年度比9.9%増）、売上総利益は327百万円（前事業年度比15.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ41百万円増加の221百万円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,325百万円となり、前事業年度と比べ625百万円増加となりました。これは主に税引前当期純損失の計上により利益が1,415百万円減少する一方で、店舗等撤退損失が727百万円増加し、買掛金・未払費用の支払が704百万円、法人税等の支払額が319百万円減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は270百万円となり、前事業年度と比べ2,133百万円減少となりました。これは主に新規出店に伴う設備、敷金及び保証金の支出が886百万円、不採算事業の店舗等撤退による支出が1,020百万円減少したことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,012百万円（前事業年度は1,504百万円の収入）となりました。これは主に、借入金収入と返済による資金収支が2,570百万円減少したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 収容能力及び収容実績

当事業年度の収容能力及び収容実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第65期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
	客席数(千席)		来客実績(千人)	
		前期比(%)		前期比(%)
レストラン・バー事業	11,717	97.5	16,814	94.8
ケータリング事業	—	—	378	97.6
その他の事業	—	—	1,030	123.4
合計	11,717	97.5	18,223	96.1

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

なお、当事業年度の収容能力及び収容実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第65期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
	客席数(千席)		来客実績(千人)	
		前期比(%)		前期比(%)
東京都	3,977	99.8	7,591	93.1
埼玉県	495	94.5	469	89.0
千葉県	711	105.7	891	134.0
神奈川県	704	104.7	781	111.7
滋賀県	575	96.7	541	104.8
大阪府	1,543	93.2	2,694	86.0
兵庫県	1,387	93.5	2,985	104.8
その他の府県	2,321	95.9	2,267	94.2
合計	11,717	97.5	18,223	96.1

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

### (2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第65期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	前期比(%)
レストラン・バー事業	9,357,515 千円	93.2
ケータリング事業	416,416	101.6
その他の事業	1,243,717	110.4
合計	11,017,649	95.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第65期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	前期比 (%)
料理原材料	6,229,729 千円	92.9
飲料	2,869,812	94.0
売店商品	1,555,809	96.2
その他	362,298	174.0
合計	11,017,649	95.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第65期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	前期比 (%)
レストラン・バー事業	34,884,824 千円	94.1
ケータリング事業	756,515	100.5
その他の事業	2,127,055	109.9
合計	37,768,395	95.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第65期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	前期比 (%)	店舗数 (店)
東京都	16,656,748 千円	94.4	113
埼玉県	1,153,836	88.0	8
千葉県	1,002,394	115.0	10
神奈川県	1,909,836	110.0	16
滋賀県	1,391,692	99.1	10
大阪府	6,354,513	87.4	39
兵庫県	4,892,103	99.1	22
その他の府県	4,407,270	96.2	41
合計	37,768,395	95.0	259

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

外食業界におきましては、次期も景気回復に時間が要するものと予測され、厳しい経営環境が続くものと思われ  
ます。

このような環境の下、当社は引き続き「基本の徹底」「原点回帰」「企業理念の実践」により『お客様感動満足  
提供企業』になること及び「安心安全の追求」「理想の状態での商品提供」による『お客様への品質の維持向上』  
を軸として、既存店の更なる収益力アップに注力するとともに、変動費のコントロール、固定費の削減による営業  
費用の見直しや業務の一層の効率化等による収益の改善及び経営基盤の強化に努めてまいります。

平成21年10月に現場力の強化を図る目的で営業統括本部の組織変更を行い、お客様との接点にエネルギーを集中  
させ、お客様への提供価値を高めてまいります。

今後は、更なる収益力のアップに向け、本部コストのスリム化など経営構造の改革に全社一丸となって取り組ん  
でまいる所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の  
将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 親会社グループとの関係について

当社の親会社はサントリーホールディングス株式会社であり、同社は当社の株式4,340千株（議決権比率61.7  
%）を保有しております。なお、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるた  
め、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。

#### ① 親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成21年6月30日現在192社（親会社2社とその子会社156社及び関連会社34社）で  
構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社はこの中の、その他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する主な外食グル  
ープとは、以下に示す事業内容のとおり、運営形態が異なり当社との競合はございません。

会社名	事業内容
ファーストキッチン株式会社	ハンバーガー店の展開
日本サブウェイ株式会社	サンドイッチチェーンの展開
株式会社プロントコーポレーション	昼型(カフェ業態)・夜型(カフェバー業態)の二毛作飲 食店の展開
株式会社ミューブランニング&オペレーターズ	飲食店の企画・設計・総合コンサルティング(飲食ノウ ハウの蓄積のために飲食店も経営)
株式会社レストランサントリーコンサルタンツ	海外における飲食店の経営及びコンサルティング
井筒まい泉株式会社	とんかつを中心とした惣菜・サンドイッチ店の展開

#### ② 取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその  
製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。また、当社はサントリーホールディングス株  
式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。なお、取引関係は後述の「関連当  
事者情報」のとおりであります。

#### ③ 人的関係について

平成21年9月30日現在、当社の監査役1名はサントリーホールディングス株式会社のグループ監査部長を  
兼務しており、これは当社の監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち4名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化する  
ため出向者を受入れたものです。なお当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要と  
する人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

(2) ゴルフ場等への差入保証金について

当社はゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入れを行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー(賃貸人)に賃借契約に係る保証金・敷金を差入れております。

ゴルフ場レストランの新規契約については第58期(平成14年12月期)より保証金の差入れは行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、それ以前に契約を締結したゴルフ場や店舗で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損失の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 出店について

当社は、戦略業態である「響」「燦」「鳥どり」「パピミラノ」「ザ・ローズ&クラウン」等の多店舗化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。第66期(平成22年9月期)に7店の出店を計画し、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を目指してまいります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺の環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 天候要因等について

当社はドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランを、首都圏・近畿圏に集中して出店しており、一方67店のゴルフ場レストランを各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合の都市型レストラン営業への影響や、降雪・長雨等の異常気象によるゴルフ場の休業・来場者数の減少は、ゴルフ場レストラン売上に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 仕入の変動要因について

新型インフルエンザ、BSE等の伝染病の蔓延や食品表示の偽装などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まっております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社は今後出店を進める中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け、今後は人材開発本部が中心となり店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでまいります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 食品の安全管理について

当社は本社・支社(現・大阪オフィス)に衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 社会保険適用基準の拡大について

当社は多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(9) 個人情報の取り扱いについて

当社は販売促進のため「倶楽部ダイナック(顧客会員カード)」等を通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(10) 固定資産の減損について

不採算店については、かねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(11) 金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成21年9月末の有利子負債の総資産割合が46.0%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はほぼキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しにあること及び借入金の6割程度を5年長期の固定金利による借入とすることで、金利の上昇による当社業績影響の軽減化を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産の部合計は、17,378百万円となり、前事業年度と比べ1,972百万円減少となりました。その増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は2,833百万円となり、前事業年度と比べ87百万円減少となりました。これは主に未収入金が119百万円減少したことによるものです。

固定資産は14,544百万円となり、前事業年度と比べ1,884百万円減少となりました。これは主に不採算店舗の撤退等により有形固定資産が1,561百万円、敷金及び保証金が542百万円減少したことによるものです。

負債の部合計は、13,631百万円となり、前事業年度と比べ1,068百万円減少となりました。これは主に借入金が960百万円減少したことによるものです。

純資産の部合計は、3,746百万円となり、前事業年度と比べ903百万円減少となりました。これは主に当期純損失の計上により利益剰余金が901百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度より2.4ポイント減少し21.6%となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における業績について、売上面では、創業50周年キャンペーンの継続や「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」による会員獲得、利用頻度の促進による集客率の向上、また新たに「だい九」夏ギフトの販売などの施策に取り組んでまいりましたが、景気後退を背景とした消費者の節約志向等による来客数の減少・客単価の低下等の影響で、売上高は37,768百万円（前事業年度比5.0%減）となりました。

利益面では、原材料・消耗品等の価格見直し及び店舗シフト管理の徹底による人件費の最適化に努めましたが、売上の伸び悩みによる利益減少が大きく影響し、経常利益は270百万円（前事業年度比61.2%減）となりました。また、特別損失として不採算店舗に係る撤退損失等を計上したことにより、当期純損失848百万円（前期純利益111百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、需要の拡大を図るべく、店舗設備を中心に732百万円（敷金及び差入保証金を含む）の設備投資を実施いたしました。

レストラン・バー事業は、「八かく庵」、「咲くら」、「マエストロ」、「鳥どり」、「ザ・ローズ&クラウン」、及び低価格の新業態「GABU」の計6店、更に「ゴルフクラブレストラン」5店を加え合計11店を出店し、695百万円の設備投資を実施いたしました。また、不採算店舗の撤退及び減損等により、1,083百万円の除却をいたしました。

ケータリング事業、その他の事業及び管理・開発部門においては、特記すべき設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1)主要な設備の状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物 (千円)	構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
レストラン・バー事業	5,016,802	972	14	648,667	— (2,992)	5,666,456	941
ケータリング事業	13,088	—	—	3,536	— (—)	16,625	18
その他の事業	34,715	207	—	16,103	— (—)	51,026	10
管理・開発部門	32,086	—	—	9,213	— (—)	41,300	115
合計	5,096,693	1,179	14	677,521	— (2,992)	5,775,408	1,084

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. ( )内は貸借中のものの面積を示しております。  
3. 管理・開発部門の従業員数は、営業スタッフを含んでおります。

なお、主要な設備の状況を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	店舗数 (店)	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
東京都	113	3,382,581	—	—	398,525	— (—)	3,781,107	494
埼玉県	8	179,031	733	—	16,301	— (—)	196,066	30
千葉県	10	35,161	—	—	7,263	— (—)	42,424	25
神奈川県	16	405,965	—	—	56,788	— (—)	462,754	53
滋賀県	10	281	—	—	3,291	— (—)	3,572	35
大阪府	39	764,933	238	—	94,378	— (1,736)	859,550	221
兵庫県	22	155,073	—	—	49,431	— (1,256)	204,504	88
その他の府県	41	173,665	207	14	51,540	— (—)	225,428	138
合計	259	5,096,693	1,179	14	677,521	— (2,992)	5,775,408	1,084

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ( )内は賃借中のものの面積を示しております。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リース期間
オーダーエントリー・POSレジ (所有権移転外ファイナンス・リース)	137セット	65,657	135,551	5年間
FUJITSU PRIMERGY TX (所有権移転外ファイナンス・リース)	1セット	5,208	13,020	5年間
勤怠システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3,073	9,141	5年間
社内情報ネットワーク (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6,443	5,451	5年間
ノートブック型パソコン Dynabook他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	425台	2,617	73,657	5年間
受発注システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3,081	9,945	5年間
業務支援システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6,900	8,649	5年間



## (2)店舗設置状況(平成21年9月30日現在)

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
(東京都 113店)			
虎連坊 新宿店	新宿区新宿3-4-1 東新宿ビルディング6F	昭和53年5月	166
オールドステーション	千代田区丸の内1-9-1 東京駅八重洲北口構内	昭和54年4月	170
ワインコーナー	港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービルB1F	昭和54年4月	90
アリーズバー	中央区八重洲1-7-20 八重洲口会館1F	昭和54年4月	72
膳丸 八重洲店	中央区八重洲1-7-20 八重洲口会館B1F	昭和54年4月	106
卯乃家 池袋店	豊島区南池袋1-24-6 深野ビルB1F	昭和54年4月	62
ティキティキ 新宿店	新宿区新宿3-4-8 セゾンプラザ4F	昭和55年6月	260
パパミラノグランデ 新宿三丁目店	新宿区新宿3-4-8 セゾンプラザ5F	昭和55年6月	266
咲くら 新宿三丁目店	新宿区新宿3-4-8 セゾンプラザ6F	昭和55年6月	330
ザ・ローズ&クラウン NSビル店	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル1F	昭和57年10月	150
パパミラノ 八王子店	八王子市旭町1-1 八王子駅ビル ナウ9F	昭和58年11月	99
パパミラノ 信濃町店	新宿区信濃町34 JR信濃町駅ビル2F	昭和59年4月	122
サントリーローヤルクラブ 東京店	港区元赤坂1-2-3 赤坂見附MTビルB1F	昭和60年7月	24
トーキョーバンバン	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビルB1F	昭和60年7月	120
咲くら 新宿東口店	新宿区新宿3-26-6 新宿FFビル6F	昭和61年7月	145
サントリーホール ドリンクコーナー	港区赤坂1-13-1 サントリーホール1F・2F	昭和61年10月	—
東京芸術劇場 ドリンクコーナー	豊島区西池袋1-8-1 東京芸術劇場2F	平成2年10月	—
八かく庵 池袋店	豊島区西池袋1-11-1 メトロポリタンプラザ7F	平成4年6月	38
サンバレイ 大井町店	品川区大井1-2-1 アトレ大井町6F	平成5年3月	98
膳丸 新宿店	新宿区新宿3-4-8 セゾンプラザ7F	平成6年4月	124
紀尾井ホール ドリンクコーナー	千代田区紀尾井町6-5 新日鉄紀尾井ビル2F	平成7年4月	—
パパミラノ 多摩センター三越店	多摩市落合1-46-1 多摩センター三越6F	平成8年4月	56
パパミラノ 国際フォーラム店	千代田区丸の内3-5-1 東京国際フォーラムB1F	平成9年1月	58
新国立劇場 楽屋食堂	渋谷区本町1-1-1 新国立劇場内	平成9年5月	—
膳丸 大手町店	千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア イーストタワーB1F	平成9年6月	108
たぬき 大手町店	千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア イーストタワーB1F	平成9年6月	85
ガーデニングカフェ 恵比寿店	渋谷区恵比寿南1-5-5 アトレ恵比寿6160	平成9年10月	77
新国立劇場ドリンクコーナー	渋谷区本町1-1-1 新国立劇場内	平成9年10月	—

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
マエストロ	渋谷区本町1-1-1 新国立劇場3F	平成9年10月	100
鳥どり 新宿三丁目店	新宿区新宿3-4-8 セゾンプラザ3F	平成10年2月	66
サンバレイ 南大沢店	八王子市南大沢2-28-1 ガレリア・ユギ5F	平成10年2月	72
ザ・ローズ&クラウン 有楽町店	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル1F	平成10年3月	130
咲くら 銀座店	中央区銀座3-3-1 3東京駐車場ビル2F・3F	平成10年3月	170
パパミラノ 新宿店	渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー3F	平成10年3月	92
響 新宿店	新宿区新宿3-37-1 2 新宿NOWAビル8F	平成10年10月	186
ザ・ローズ&クラウン 新橋店	港区新橋2-14-3 新橋レンガ通り会館1F	平成11年1月	148
膳丸 新橋店	港区新橋2-14-3 新橋レンガ通り会館2F	平成11年1月	148
鳥どり 池袋西口店	豊島区西池袋1-10-1 i s oビル2F	平成11年7月	96
膳丸 池袋西口店	豊島区西池袋1-10-1 i s oビル3F	平成11年7月	94
響 お台場店	港区台場1-7-1 アクアシティお台場6F	平成12年4月	146
鳥どり 新宿アイランドタワー店	新宿区西新宿6-4-1 新宿アイランドアトリウム2F	平成12年10月	78
鳥どり 大手町店	千代田区大手町1-8-1 KDDI大手町ビル1F	平成13年4月	84
響 銀座七丁目店	中央区銀座7-8-7 GINZA GREEN10F・11F	平成13年7月	147
響 銀座三丁目店	中央区銀座3-5-4 十字屋ビル3F	平成13年8月	131
鳥どり 飯田橋店	新宿区下宮比町1-4 飯田橋御幸ビルB1F	平成13年10月	117
響 丸の内店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館1F	平成13年11月	178
鳥どり お茶ノ水店	千代田区神田駿河台2-4-1	平成13年12月	94
響 西新宿野村ビル店	新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル49F	平成13年12月	161
ザ・ローズ&クラウン 上野店	台東区上野7-1-1 アトレ上野2030	平成14年2月	27
鳥どり 吉祥寺店	武蔵野市吉祥寺本町1-4-16 サンク吉祥寺ビル4F	平成14年4月	69
鳥どり 丸の内店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館B1F	平成14年7月	140
W a Z a	新宿区新宿3-27-4 新宿御幸ビルB1F	平成14年10月	116
鳥どり 新宿東口店	新宿区新宿3-27-4 新宿御幸ビルB2F	平成14年10月	106
鳥どり 立川店	立川市曙町2-7-5 ピタゴラスビル5F	平成14年11月	69
鳥どり 池袋東口店	豊島区南池袋1-23-11 アリサビル2F・3F	平成14年11月	118
響 カレッタ汐留店	港区東新橋1-8-1 カレッタ汐留46FS-3	平成14年12月	145
卯乃家 西新宿野村ビル店	新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル49F	平成14年12月	72
鳥どり 八重洲二丁目店	中央区八重洲2-5-9 八重洲共同ビルB1F	平成15年5月	74
卯乃屋 八重洲店	中央区日本橋2-3-18 江間忠さくらビルB1F	平成15年7月	76
鳥どり 虎ノ門店	港区虎ノ門1-1-21 新虎ノ門実業会館1F	平成15年9月	86
鳥どり 茅場町店	中央区日本橋茅場町1-4-4 木村實業第5ビル2F・3F	平成15年9月	100
咲くら 京橋店	中央区京橋1-7-1 TODA BUILDING B1F	平成15年9月	162

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
咲くら 池袋西口店	豊島区西池袋3-27-12 池袋ウェストパークビルB1F	平成15年10月	172
鳥どり 日比谷シティ店	千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビルB2F	平成15年11月	74
鳥どり 丸の内センタービル店	千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルB1F	平成15年11月	114
卯乃家 新宿東口店	新宿区新宿3-36-14 カワノアネックスビル5F~7F	平成15年11月	117
鳥どり トラストタワー店	千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館2F	平成15年12月	108
鳥どり 銀座三丁目店	中央区銀座3-3-13 東京駐車場ビルB1F	平成16年1月	100
鳥どり 虎ノ門桜田通店	港区虎ノ門1-2-10 虎ノ門桜田通ビルB1F	平成16年3月	78
Tokyo Café 202	新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第一本庁舎南展望室45F	平成16年4月	100
鳥彩々 北千住西口店	足立区千住2-20 タケダビル1F~3F	平成16年6月	94
カフェ&バー マエストロ	豊島区西池袋1-8-1 東京芸術劇場5F	平成16年6月	65
鳥どり 上野浅草口店	台東区上野7-3-2 上野TSDビル4F	平成16年9月	77
パパミラノ 丸の内OAZO店	千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービルディング3F	平成16年9月	82
ウイスキーボイス	港区台場2-3-3 カトラリーハウスB1F	平成17年1月	44
ダイバキッチン	港区台場2-3-3 カトラリーハウス1F・M2F	平成17年1月	93
カフェグラノー	港区台場2-3-3 カトラリーハウス2F	平成17年1月	70
水響亭 銀座店	中央区銀座7-5-4 毛利ビルB2F	平成17年2月	150
響風庭 赤坂店	港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ2F	平成17年3月	190
鳥どり 新宿新南口店	新宿区新宿4-1-20	平成17年3月	123
八かく庵 東京オペラシティ店	新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル53F	平成17年3月	88
火楽(からく) 秋葉原店	千代田区外神田1-18-18 秋葉原駅前プラザビル9F	平成17年3月	88
ザ・ローズ&クラウン 秋葉原店	千代田区外神田1-18-18 秋葉原駅前プラザビル2F	平成17年3月	151
ザ・ローズ&クラウン 汐留日テレプラザ店	港区東新橋1-6-1 日本テレビタワー1F	平成17年3月	65
パパミラノ 東京海上日動ビル店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビルディング1F	平成17年5月	72
鳥どり 水道橋店	千代田区三崎町2-10-10 後楽ビル	平成17年7月	93
咲くら お茶の水店	千代田区神田駿河台2-10-5 駿台興業ビルB1F	平成17年9月	102
ザ・ローズ&クラウン 赤坂店	港区元赤坂1-2-3 赤坂見附MTビル1F	平成17年10月	36
ザ・ローズ&クラウン 神田店	千代田区鍛冶町2-2-4 パリービル1・2F	平成17年11月	80
咲くら 神田店	千代田区内神田3-14-8 ニシザワビルB1F	平成17年11月	122
咲くら 神保町店	千代田区神田神保町2-1 岩波神保町ビルB1F	平成17年12月	132
パパミラノ 神保町店	千代田区神田神保町2-1 岩波神保町ビルB1F	平成17年12月	80
WaZa 銀座店	中央区銀座2-4-12 ミキモトギンザ27F	平成17年12月	74

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
鳥どり 浜松町店	港区浜松町1-3-1 文化放送メディアプラスB1F	平成18年 7月	101
八かく庵 町田店	町田市原町田6-2-6 町田モディ9F	平成18年 9月	58
咲くら 町田店	町田市原町田6-2-6 町田モディ10F	平成18年 9月	134
咲くら 大手町店	千代田区大手町1-1-3 大手センタービルB1F	平成18年10月	112
パパミラノ 大手町店	千代田区大手町1-1-3 大手センタービルB1F	平成18年10月	80
響 六本木店	港区六本木6-1-3 六門7F	平成18年11月	88
火楽(からく)新橋店	港区新橋2-5-1 EXCEL新橋B1F	平成19年 4月	76
パパミラノ サピアタワー店	千代田区丸の内1-7-1 2 サピアタワー3F	平成19年 4月	110
コンチェルト 池袋店	豊島区西池袋1-8-1 東京芸術劇場2F	平成19年 4月	114
響 新宿サザンタワー店	渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー4F	平成19年 8月	182
ザ・ローズ&クラウン 丸の内店	千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館B1F	平成19年 9月	78
響 有楽町店	千代田区有楽町2-7-1 有楽町イトシアプラザ3F	平成19年10月	155
ザ・ローズ&クラウン 大手町店	千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウェスタワーB1F	平成19年10月	74
パパミラノ 八重洲店	中央区八重洲1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビルB1F	平成19年11月	64
響 秋葉原店	千代田区神田佐久間町1-6-5 アキバ・トリム6F	平成20年 4月	108
パパミラノ 新宿三井ビル店	新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビルディングB1F	平成20年 5月	76
パパミラノ 日本橋店	中央区日本橋3-6-2 日本橋フロントB1F	平成20年 9月	62
咲くら 虎ノ門店	港区西新橋1-7-1 3 ナンサ虎ノ門ビルB1F	平成20年10月	118
ローズ&クラウン 八重洲1丁目店	中央区八重洲1-3-2 2 八重洲龍名館ビル1F	平成21年 6月	83
GABU 日本橋室町店	中央区日本橋本町3-2-1 4 山一大野ビル1F	平成21年 7月	36
(埼玉県 8店)			
熊谷ゴルフクラブレストラン	熊谷市石原1431	昭和36年11月	176
こだまゴルフクラブレストラン	本庄市児玉町入浅見1060	昭和52年 5月	224
埼玉ゴルフクラブレストラン	入間郡毛呂山町葛貫1200	昭和55年 7月	136
膳丸 大宮店	さいたま市大宮区桜木町1-5-7 ホームリィ5ビル4F	平成12年11月	194
リバーサイドフェニックスゴルフクラブレストラン	上尾市平方2606-1	平成14年 9月	144
鳥彩々 大宮東口仲町店	さいたま市大宮区仲町1-2-1-2 南銀ビル1F~3F	平成16年 6月	118
咲くら 大宮店	さいたま市大宮区大門町1-2 オスカービル2F	平成16年11月	188
パパミラノ 浦和パルコ店	さいたま市浦和区東高砂町11-1 浦和パルコ5F	平成19年10月	64
(千葉県 10店)			
あずさ 幕張店	千葉市美浜区中瀬2-6 WBGマリブダイニング3F	平成 3年10月	50

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
鳥の一	千葉県美浜区中瀬 1-4 幕張東京海上日動ビル 1F	平成 7年 6月	50
東京ドイツ村レストラン	袖ヶ浦市永吉宝生 4 1 9	平成13年 3月	1,120
鳥彩々 松戸西口駅前店	松戸市本町 4-8 芳風建物 1F・2F	平成16年 6月	73
鳥彩々 新松戸店	松戸市新松戸 1-3 6 4-2 きいろいビル 2F	平成16年 6月	118
鳥彩々 柏サンサン通り店	柏市柏 2-1 1-1 6 芳野ビル 1F・2F	平成16年 6月	94
東庄ゴルフ倶楽部レストラン	香取郡東庄町東和田 3 2 9	平成17年 7月	212
天ヶ代ゴルフ倶楽部レストラン	市原市田淵 1	平成18年 4月	164
八かく庵 柏高島屋ステーションモール店	柏市末広町 1-1 柏高島屋ステーションモール新館 1 0 F	平成20年10月	58
南千葉ゴルフクラブレストラン	夷隅郡大多喜町沢山 2-1	平成21年 2月	64
(神奈川県 16店)			
ティキティキ 横浜店	横浜市神奈川区鶴屋町 2-1 7-1 相鉄岩崎学園ビル B 1 F	昭和58年12月	132
咲くら 横浜店	横浜市神奈川区鶴屋町 2-1 7-1 相鉄岩崎学園ビル B 1 F	昭和58年12月	230
卯乃家 横浜店	横浜市神奈川区鶴屋町 2-1 7-1 相鉄岩崎学園ビル B 1 F	昭和58年12月	70
膳丸 横浜店	横浜市西区南幸 2-1 5-1 横浜ティノ B 1 F	平成元年10月	104
パパミラノ 新百合ヶ丘店	川崎市麻生区上麻生 1-4-1 小田急新百合ヶ丘エルミロード 5 F	平成 4年11月	72
鳥どり 横浜西口店	横浜市西区南幸 2-1 5-1 横浜ティノ 7 F	平成 8年 7月	114
咲くら 川崎店	川崎市川崎区駅前本町 2-1 7 川崎MCビル 2 F	平成15年 4月	142
ミュージア川崎シンフォニーホールドリンクコーナー	川崎市幸区大宮町 1 3 1 0 ミュージア川崎シンフォニーホール内	平成16年 7月	—
鳥どり 川崎駅前店	川崎市川崎区駅前本町 3-1 NOF川崎東口ビル B 1 F	平成16年12月	72
平塚富士見カントリークラブレストラン	足柄上郡中井町井ノ口 5 3 7	平成17年 7月	316
レイクウッドゴルフクラブレストラン	中郡大磯町黒岩 1 6 9	平成17年 7月	400
湯河原カントリー倶楽部レストラン	足柄下郡湯河原町吉浜 2 0 2 0	平成17年 8月	120
八かく庵 キュービックプラザ新横浜店	横浜市港北区新横浜 2-1 0 0-4 5 キュービックプラザ新横浜 1 0 F	平成20年 3月	58
鳥どり 横浜鶴屋町店	横浜市神奈川区鶴屋町 2-1 7-1 相鉄岩崎学園ビル B 1 F	平成20年 5月	82
パパミラノ 横浜モアーズ店	横浜市西区南幸 1-3-1 横浜岡田屋モアーズ 8 F	平成20年 8月	76
鳥どり ハマボールイアス店	横浜市西区北幸 2-2-1 ハマボールイアス 2 F	平成21年 3月	100
(滋賀県 10店)			
信楽カントリー倶楽部レストラン	甲賀市信楽町畑下ノ切 5 5-1	昭和63年 9月	224
信楽高原ホテルレストラン	甲賀市信楽町田代沢谷 7 6 7-1	昭和63年 9月	136

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
滋賀カントリー倶楽部レストラン	甲賀市信楽町上朝宮 1 2 2 4	昭和63年 9月	134
メイプルヒルズゴルフ倶楽部レストラン	甲賀市信楽町田代 6 5	平成 7年 4月	148
富士スタジアムゴルフ倶楽部南コースレストラン	甲賀市甲賀町五反田石ヶ谷 5 7 4	平成 8年 7月	172
大津カントリークラブ東コースレストラン	大津市大石淀町 8 0 0	平成 9年11月	204
富士スタジアムゴルフ倶楽部北コースレストラン	甲賀市甲賀町和田 7 0 2	平成10年10月	116
大津カントリークラブ西コースレストラン	大津市大石小田原町 1 0 0 0	平成11年11月	92
びわ湖大津館「ル・ジャルダン」	大津市柳が崎 5 - 3 5	平成16年10月	120
日野ゴルフ倶楽部レストラン	蒲生郡日野町柚 1 1 4 6 - 1	平成17年11月	208
(大阪府 39店)			
さわらび	吹田市山田丘 3 - 4 大阪大学工学部内	昭和63年 9月	120
サントリービルビアガーデン大阪	大阪市北区堂島浜 2 - 1 - 4 0 サントリービル屋上	昭和63年 9月	300
パパミラノ マルビル店	大阪市北区梅田 1 - 9 - 2 0 大阪マルビル 3 0 F	昭和63年 9月	70
トップサーティ	大阪市北区梅田 1 - 9 - 2 0 大阪マルビル 3 0 F	昭和63年 9月	147
咲くら 阪急グランドビル店	大阪市北区角田町 8 - 4 7 阪急グランドビル 2 7 F	昭和63年 9月	171
サントリーローヤルクラブ大阪店	大阪市北区堂島浜 2 - 1 - 4 0 サントリービル B 1 F	昭和63年 9月	36
パパミラノ 三番街店	大阪市北区芝田 1 - 1 - 3 阪急三番街北館 B 2 F	昭和63年 9月	56
しゃぶしゃぶ 桂 東住吉店	大阪市東住吉区杭全 5 - 1 2 - 4	昭和63年 9月	144
パパミラノ ヒルトンプラザ店	大阪市北区梅田 1 - 8 - 1 6 ヒルトンプラザ B 2 F	昭和63年 9月	57
バー・ヤン	大阪市都島区東野田町 2 - 1 - 3 8 ホテル京阪京橋ビル 7 F	平成 2年 3月	63
ダイキリバー	大阪市港区海岸通り 1 - 1 天保山マーケットプレイス 2 F	平成 2年 7月	26
リオ	大阪市北区梅田 1 - 9 - 2 0 大阪マルビル 7 F	平成 2年11月	40
ジガーバー カーナバル	大阪市北区梅田 1 - 9 - 2 0 大阪マルビル 7 F	平成 2年11月	66
クルーズ	大阪市北区梅田 3 - 1 - 1 G A R E大阪内	平成 3年 4月	74
しゃぶしゃぶ 桂 マルビル店	大阪市北区梅田 1 - 9 - 2 0 大阪マルビル 2 F	平成 4年 4月	120
水響亭 北新地店	大阪市北区曾根崎新地 1 - 3 - 3 0 北新地幸田ビル B 2 F	平成 4年10月	100
燦 大阪店	大阪市北区西天満 4 - 1 5 - 1 0 ニッセイ同和損保フェニックスタワー 2 7 F	平成 7年 6月	152
しゃぶしゃぶ 桂 上本町店	大阪市天王区上本町 5 - 7 - 2 0	平成 8年 7月	144
八かく庵 アクティ大阪店	大阪市北区梅田 3 - 1 - 1 アクティ大阪 1 6 F	平成 9年11月	74
八かく庵 天満橋店	大阪市中央区天満橋京町 1 - 1 京阪シティモール 8 F	平成10年 4月	82

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
レストランマエストロ	大阪市中央区心斎橋筋2-5-15 クロスホテル大阪3F	平成11年 3月	234
バーシーガル	大阪市中央区心斎橋筋2-5-15 クロスホテル大阪3F	平成11年11月	48
燦 大阪ビジネスパーク店	大阪市中央区城見2-1-61 ツイン21MIDタワー38F	平成12年 4月	150
卯乃家 梅田E-MA店	大阪市北区梅田1-12-6 梅田E-MA6F	平成14年 4月	121
咲くら 北新地店	大阪市北区曾根崎新地1-6-16 メッセージビル1F	平成15年10月	112
八かく庵 マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビルB2F	平成15年11月	60
パパミラノ 阪急グランドビル店	大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル27F	平成15年12月	102
鳥どり 宗右衛門町店	大阪市中央区心斎橋筋2-4-5 淡路屋ビル4F	平成16年 7月	100
咲くら 西梅田店	大阪市北区梅田3-3-20 明治安田生命ビルB1F	平成16年 7月	121
卯乃家 ヒルトンプラザウエスト店	大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストB2F	平成16年10月	133
燦 ヒルトンプラザウエスト店	大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエスト6F	平成16年10月	166
燦 心斎橋店	大阪市中央区心斎橋筋1-5-7 グルメセレクションセーナビル5F	平成16年12月	114
鳥どり 北新地	大阪市北区曾根崎新地1-3-25 ぐらん・ばれビル西館B1F	平成17年 6月	76
WaZa 茶屋町店	大阪市北区茶屋町10-12 Nu ch a y a m a c h i 8F	平成17年10月	94
ベニーカントリー倶楽部レストラン	三島郡島本町大沢91-1	平成18年 4月	140
咲くら マルビル店	大阪市北区梅田1-9-20 大阪マルビルB2F	平成18年 5月	92
ザ・ローズ&クラウン 堂島店	大阪市北区堂島浜2-1-40 サントリービル1F	平成18年 5月	89
大阪ゴルフクラブレストラン	泉南郡岬町深日31	平成19年 3月	192
マエストロ 国立国際美術館店	大阪市北区中之島4-2-55 国立国際美術館B1F	平成20年10月	40
(兵庫県 22店)			
千刈カントリー倶楽部レストラン	三田市山田大道ケ平605	昭和63年 9月	206
神戸ゴルフ倶楽部レストラン	神戸市灘区六甲山町一ヶ谷1-3	昭和63年 9月	60
ゴールドデンバレーゴルフ倶楽部レストラン	西脇市鹿野町比延山1353-9	昭和63年 9月	158
しゃぶしゃぶ 桂 東灘店	神戸市東灘区本庄町2-13-9	昭和63年 9月	128
鳳鳴カントリークラブレストラン	篠山市立金55-1	平成元年 2月	224
スピーガ	川西市栄町26-1 川西阪急百貨店1F	平成元年 4月	18
西宮六甲ゴルフ倶楽部レストラン	西宮市山口町下山口字高丸1645-1	平成 4年11月	148
J O Y Xゴルフ倶楽部上月コースレストラン	佐用郡佐用町上秋里1061-4	平成 4年12月	136

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
アークよかわゴルフ倶楽部レストラン	三木市吉川町西奥 8 2 6	平成 7年 7月	140
青木功ゴルフクラブレストラン	赤穂郡上郡町八保丙 5 4 8 - 1	平成 7年 4月	198
ベルグリーンカントリークラブレストラン	篠山市本明谷字奥山 6 5	平成 7年 5月	204
三田カントリー 2 7 レストラン	三田市上本庄 1 2 1 5	平成 7年12月	268
三木サービスエリア	三木市加佐字湯谷 1 1 4 2 山陽自動車道三木サービスエリア 下り線	平成 9年 4月	120
燦 神戸店	神戸市中央区三宮町 1 - 1 0 - 1 神戸交通センタービル 1 0 F	平成 9年 7月	210
パパミラノ 三宮店	神戸市中央区三宮町 1 - 1 0 - 1 神戸交通センタービル 9 F	平成 9年 7月	98
チェリーヒルズゴルフクラブ レストラン	三木市細川町細川中宇道重 1 2 0 0 - 2 3	平成11年 8月	252
関西学院会館	西宮市上ヶ原 1 - 1 - 1 5 5	平成11年10月	517
ダンロップゴルフコースレス トラン	神戸市北区八多町深谷字梁ヶ谷 1 0 2 5 - 1	平成12年 7月	184
赤穂国際カントリークラブレス トラン	赤穂市西有年字馬路谷 3 0 0 7 - 1	平成16年 4月	164
吉川カントリー倶楽部レスト ラン	三木市吉川町米田	平成18年 4月	184
八かく庵 ミント神戸店	神戸市中央区雲井通 7 - 1 - 1 ミント神戸 8 F	平成18年10月	68
能勢カントリー倶楽部レスト ラン	川西市東畦野字長尾 1 - 3	平成19年 5月	126
(その他の府県 4 1 店)			
サミットゴルフクラブレスト ラン	茨城県石岡市嘉良寿理 1 3 9	平成16年 2月	164
笠間東洋ゴルフ倶楽部レスト ラン	茨城県笠間市池野辺 2 3 4 0 - 1	平成18年 3月	250
十王カントリークラブレスト ラン	茨城県日立市十王町高原 1 4 1 1 - 1	平成21年 5月	120
日光ゴルフパーク・ハレルレ ストラン	栃木県日光市七里 1 3 3 3	平成16年 4月	106
那須ちふり湖カントリークラ ブルレストラン	栃木県那須郡那須町豊原乙 2 4 8 6 - 5	平成17年 3月	124
那須霞ヶ城ゴルフクラブレス トラン	栃木県那須郡那須町伊王野 2 7 1 0	平成20年 3月	68
ホワイトテラス	山梨県北杜市白州町鳥原 2 9 1 3 - 1 サントリー(株)白州内	昭和63年 5月	90
佐久リゾートゴルフ倶楽部レ ストラン	長野県南佐久郡佐久穂町大字上宇野田西 8 8 4 - 3	平成11年 4月	119
G A L A 湯沢スキー場 レス トハウス CHEERS	新潟県南魚沼郡湯沢町大字湯沢字西山 3 2 6 5 - 1	平成 2年12月	1, 503
加賀セントラルゴルフ倶楽部 レストラン	石川県加賀市熊坂町辰 1 9 - 5	平成18年 3月	188



店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
敦賀国際ゴルフ倶楽部レストラン	福井県敦賀市みどりヶ丘町166	平成2年2月	192
天城高原ゴルフクラブレストラン	静岡県伊豆市菅引638-83	平成14年3月	132
芦ノ湖カントリークラブレストラン	静岡県三島市南原菅4708	平成18年1月	112
ホロンゴルフ倶楽部レストラン	静岡県菊川市友田1028-10	平成18年4月	128
サザンクロスリゾートレストラン	静岡県伊東市吉田1006	平成21年4月	332
瑞陵ゴルフ倶楽部レストラン	岐阜県瑞浪市土岐町8263-31	平成9年4月	136
養老カントリークラブレストラン	岐阜県大垣市上石津町堂之上1526-2	平成19年10月	104
八かく庵 名古屋店	愛知県名古屋市中村区名駅1 JRセントラルタワーズ13F	平成12年3月	52
つくでカントリークラブカムズレストラン	愛知県新城市作手高里字円所1	平成16年4月	184
キャッスルヒルカントリークラブレストラン	愛知県豊川市足山田町奥滝場20-2	平成18年4月	196
セントレイクスゴルフ倶楽部レストラン	三重県伊賀市上郡大峰1338	平成元年7月	140
鈴鹿カンツリークラブレストラン	三重県津市芸濃町楠原2417-1	平成8年7月	280
浜島カンツリークラブレストラン	三重県志摩市浜島町迫子1614-1	平成14年4月	116
賢島カンツリークラブレストラン	三重県志摩市阿児町鶴方3620-5	平成14年4月	132
Jゴルフ芸濃レストラン	三重県津市芸濃町林2245	平成18年1月	180
松阪カントリークラブレストラン	三重県松阪市下村町2160	平成20年7月	192
伊勢カントリークラブレストラン	三重県度会郡玉城町世古1362	平成21年4月	150
虎連坊 木屋町店	京都府京都市中京区木屋町通四条上ル鍋屋町223	昭和63年9月	60
卯乃家 木屋町店	京都府京都市中京区木屋町通四条上ル鍋屋町223	昭和63年9月	48
とりどり	京都府京都市中京区高瀬川筋四条上ル紙屋町674	昭和63年9月	78
瑞穂ゴルフ倶楽部レストラン	京都府船井郡京丹波町大朴皿引1	平成2年11月	260
ワンサカンサ 京都伊勢丹店	京都府京都市下京区烏丸通塩小路下ル東塩小路町901 JR西日本京都伊勢丹百貨店7F	平成9年9月	122
響 四条河原町店	京都府京都市下京区四条通小橋西入真町67-1 コトクロス 阪急河原町7F	平成19年10月	150
ディアパークゴルフクラブレストラン	奈良県奈良市須山町95	昭和63年9月	158
ナパラゴルフクラブ一本松コースレストラン	奈良県天理市山田町888	平成9年11月	88
針テラスドライブイン店	奈良県奈良市針町345	平成13年7月	654
有田東急ゴルフクラブレストラン	和歌山県有田郡有田川町大字釜中423-12	平成6年9月	152

店舗名	住所	開店年月	客席数 (席)
クリスタルリンクスゴルフクラブレストラン	岡山県備前市西片上781-1	平成5年12月	172
ザ・オークレットゴルフクラブレストラン	岡山県久米郡美咲町重藤37	平成8年9月	102
せらワイナリーレストラン	広島県世羅郡世羅町黒淵518-1	平成18年4月	255
コート・バール徳島ゴルフクラブレストラン	徳島県阿南市那賀川町みどり台1-1	平成7年7月	164

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、平成21年9月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。なお、所在地未定分は物件を探索中であります。

#### (1) 重要な設備の新設

店舗名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(増加客席数)(席)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
RCタバーン トラストタワー 店	東京都 中央区	レストラン・ バー事業	店舗新設	85,961	48,146	自己資金	平成21年8月	平成21年10月	74
鳥どり日本橋店	東京都 中央区	レストラン・ バー事業	店舗新設	87,682	24,518	自己資金	平成21年9月	平成21年10月	105
ゴルフ倶楽部成 田ハイツリーレ ストラン	千葉県 香取郡	レストラン・ バー事業	店舗新設	268	—	自己資金	平成21年10月	平成21年10月	160
サンヒル柏原レ ストラン	大阪府 柏原市	レストラン・ バー事業	店舗新設	—	—	—	平成21年10月	平成21年10月	100
鳥どり新橋店	東京都 港区	レストラン・ バー事業	店舗新設	72,500	15,000	自己資金	平成21年9月	平成21年11月	86
新業態(2店)	未定	レストラン・ バー事業	店舗新設	46,100	—	自己資金	未定	未定	未定

(注) 1. 投資予定金額には、敷金及び差入保証金を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却

事業部門の名称	事由	店舗数 (店)	設備の内容	閉店予定月	閉店による能力 (減少客席数)(席)
レストラン・バー事業	閉店	18	店舗設備	平成21年10月～ 平成22年9月	△2,174

(注) 店舗設備の除却相当額は、平成21年9月期末に店舗等撤退損失として減損損失を計上しております。

#### (3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,033,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,033,000	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年10月26日	1,000	7,033	213,000	1,741,625	258,000	965,175

(注) ブックビルディング方式による公募増資

発行価格 500円  
資本組入額 213円  
払込金総額 471,000千円

#### (5)【所有者別状況】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	2	90	1	—	4,172	4,272	—
所有株式数 (単元)	—	3,628	12	47,143	5	—	19,539	70,327	300
所有株式数の 割合(%)	—	5.16	0.02	67.03	0.01	—	27.78	100.00	—

(注) 1. 自己株式88株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、14単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成21年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	4,340,000	61.71
ダイナック従業員持株会	東京都新宿区新宿一丁目8番1号	240,800	3.42
鴻池運輸株式会社	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	150,000	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	120,000	1.71
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	62,700	0.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	60,000	0.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	60,000	0.85
浦島 一隆	神戸市中央区	51,500	0.73
株式会社佐々木酒店	東京都新宿区高田馬場二丁目3番11号	47,500	0.68
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	40,000	0.57
計	—	5,172,500	73.55

(注) サントリー株式会社が所有する当社の株式4,340千株は、平成21年4月1日付で、サントリー株式会社の親会社であるサントリーホールディングス株式会社が承継しており、サントリー株式会社は当社の親会社に該当しなくなりました。なお、サントリー株式会社は平成21年4月1日付でサントリー酒類株式会社へ商号変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,032,700	70,327	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	7,033,000	—	—
総株主の議決権	—	70,327	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成21年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	88	—	88	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭において利益配分を行なってまいります。配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第65期の期末配当につきましては、当社の経営環境は依然として厳しい状況ではありますが、配当の安定性・継続性重視の観点から、1株につき10円とさせていただきます。なお、第2四半期末の中間配当金を見送りしておりますので、年間配当金は1株当たり10円となります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年12月22日 定時株主総会決議	70,329	10.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高（円）	1,610	1,900	1,589	1,179	1,000
最低（円）	950	1,350	1,163	950	758

(注) 1. 最高・最低株価は、第62期までは、大阪証券取引所 ヘラクレス市場（旧・ナスダック・ジャパン市場）におけるものであります。なお、第63期以降については、平成18年11月16日に東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 大阪証券取引（ヘラクレス市場）については、平成18年11月22日に上場廃止の申請を行い、平成19年1月5日に上場廃止となっております。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高（円）	820	820	824	840	838	845
最低（円）	793	794	800	800	810	771

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		若杉 和正	昭和29年5月2日生	昭和52年4月 サントリー(株) (現サントリー酒類(株)) 入社 平成12年3月 同社営業推進本部長 平成14年3月 同社東海北陸営業本部長 平成15年10月 同社開発事業部長 平成17年3月 同社外食事業部長 平成18年1月 サンリーブ(株)代表取締役社長 平成19年9月 当社顧問 平成19年12月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	5
常務取締役	営業統括本部長	野々村 孝志	昭和32年1月5日生	昭和55年4月 サントリー(株) (現サントリー酒類(株)) 入社 平成7年10月 同社市場開発本部東部営業部課長 平成12年11月 当社経営開発室長 平成14年3月 当社取締役経営開発室長、事業推進部長 平成15年2月 当社取締役経営開発室長、店舗開発部長、購買本部担当 平成15年3月 当社常務取締役経営開発室長、店舗開発部長、購買本部担当 平成16年10月 当社常務取締役営業統括本部長 平成17年10月 当社常務取締役営業統括本部長、大阪支社長、パーレストラン第二営業本部エグゼクティブマネージャー 平成17年12月 当社専務取締役営業統括本部長、大阪支社長、パーレストラン第二営業本部エグゼクティブマネージャー 平成18年9月 当社専務取締役営業統括本部長、大阪支社長 平成20年10月 当社専務取締役営業統括本部長 平成20年12月 当社常務取締役営業統括本部長 (現任)	(注) 2	9



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第二営業本部長	中森 幸男	昭和28年1月27日生	昭和52年4月 寿共栄㈱（昭和58年4月㈱サ ントリーレストランシステム に商号変更、昭和63年9月当 社に吸収合併）入社 平成7年11月 当社西部パーレストラン事業 部長 平成9年3月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役東部パーレストラ ン事業部長、西部パーレスト ラン事業部長 平成14年3月 当社常務取締役ゴルフクラブ レストラン事業部担当 平成15年2月 当社常務取締役市場開発本部 長 平成16年1月 当社常務取締役事業推進本部 長 平成16年10月 当社常務取締役大阪支社長 平成17年10月 当社常務取締役購買本部長 平成20年10月 当社常務取締役パーレストラ ン第三営業本部長、大阪支社 長 平成20年12月 当社取締役パーレストラン第 三営業本部長、大阪支社長 平成21年3月 当社取締役パーレストラン第 三営業本部長、ソローアバン レストラン西部第四営業部 長、大阪支社長 平成21年10月 当社取締役第二営業本部長 （現任）	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括副本部長、ゴルフクラブレストラン営業本部長	本條 克彦	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 寿共栄㈱（昭和58年4月㈱サントリーレストランシステムに商号変更、昭和63年9月当社に吸収合併）入社 平成12年7月 当社和風店事業部長 平成13年3月 当社取締役和風店事業部長 平成14年3月 当社取締役東部バーレストラン事業部長 平成15年3月 当社常務取締役東部バーレストラン事業部長 平成16年10月 当社常務取締役営業統括副本部長 平成17年10月 当社常務取締役開発本部長 平成19年10月 当社常務取締役ゴルフクラブレストラン営業本部長 平成20年6月 当社常務取締役ゴルフクラブレストラン営業本部長、ゴルフクラブレストラン営業本東部営業部担当 平成20年10月 当社常務取締役ゴルフクラブレストラン営業本部長 平成20年12月 当社取締役ゴルフクラブレストラン営業本部長 平成21年10月 当社取締役営業統括副本部長、ゴルフクラブレストラン営業本部長（現任）	(注) 2	5
取締役	管理本部長、法務・総務部長、CSR推進担当	大和田 雄三	昭和28年12月25日生	昭和50年5月 ㈱洋酒サービス（昭和54年4月当社に吸収合併）入社 平成12年2月 当社人事総務部部長 平成14年4月 当社総務部長 平成15年4月 当社執行役員総務部長 平成16年12月 当社取締役総務部長 平成17年4月 当社取締役総務部長、コンプライアンス推進部長 平成17年10月 当社取締役総務部エグゼクティブマネージャー 平成17年12月 当社取締役総務部エグゼクティブマネージャー、CSR推進担当 平成19年10月 当社取締役法務・総務部エグゼクティブマネージャー、管理部担当、CSR推進担当 平成20年10月 当社取締役管理本部長、法務・総務部長、CSR推進担当（現任）	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岩崎 満	昭和22年1月8日生	昭和45年4月 サントリー(株) (現サントリー酒類(株)) 入社 平成9年11月 (株)オリーブ専務取締役 平成11年3月 サントリー(株)経理部部长、当社監査役 平成15年3月 同社監査部長、当社監査役 平成16年3月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	2
監査役		別所 栄一	昭和25年10月12日生	昭和48年4月 サントリー(株) (現サントリー酒類(株)) 入社 平成13年3月 同社監査部長 平成15年3月 同社グループ監査部長 平成16年3月 当社監査役 (現任) 平成21年4月 サントリーホールディングス(株) グループ監査部長 (現任)	(注) 4	-
監査役		平田 達	昭和5年8月27日生	昭和34年4月 弁護士登録 昭和34年4月 平田法律事務所開業 (現任) 平成18年12月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
計						30

- (注) 1. 監査役 岩崎 満、別所 栄一、平田 達の3名は、会社法第2条第16号における社外監査役であります。  
2. 平成21年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	野口 武	監査部長
執行役員	田総 英夫	監査部部长
執行役員	安達 良徳	人材開発本部労務部長
執行役員	仲 恭令	第一営業本部長、第3営業部長
執行役員	綾野 喜之	経営企画部長
執行役員	山本 浩正	人材開発本部長、人材開発部長
執行役員	米倉 通浩	商品本部長、商品技術部長、品質管理部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の機能を基本に、経営の効率性と企業行動の透明性確保を追求し実現することが、コーポレート・ガバナンスの基本的考えとしております。

そのため、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化、取締役相互の経営監視、監査役が取締役会原則参加や、社長直属の監査部の設置及び企業倫理向上と法令遵守等の徹底を図る公正な経営システムの充実に取り組んでまいります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### ① 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しており、会社の機関の内容は以下のとおりです。

##### (イ) 取締役会

取締役は5名(平成21年9月30日現在)で、毎月開催される取締役会において経営基本方針に基づき会社の重要事項の決定、法令及び定款に反しないよう経営状況を審議しております。

また、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に応じて経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

##### (ロ) 監査役会及び内部監査

監査役は3名全員が社外監査役で、監査役は毎月の取締役会他重要な会議には原則全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、内部監査としては社長直属の監査部(2名)を設置し、監査役と協力の上、年間計画に基づき必要な監査を実施しております。

監査役は、会計監査人から、年間監査計画や中間・期末の監査報告を受け、また監査の実施状況について意見交換を行い、必要に応じて監査に立ち会うなど、適宜会計監査人との連携を図っております。

##### (ハ) 会計監査の状況

当社は、会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、年間監査計画に基づき監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

また、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

(有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 池田 賢重

(注) 継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士2名、会計士補等3名、その他2名

##### (ニ) 社外取締役及び社外監査役との関係

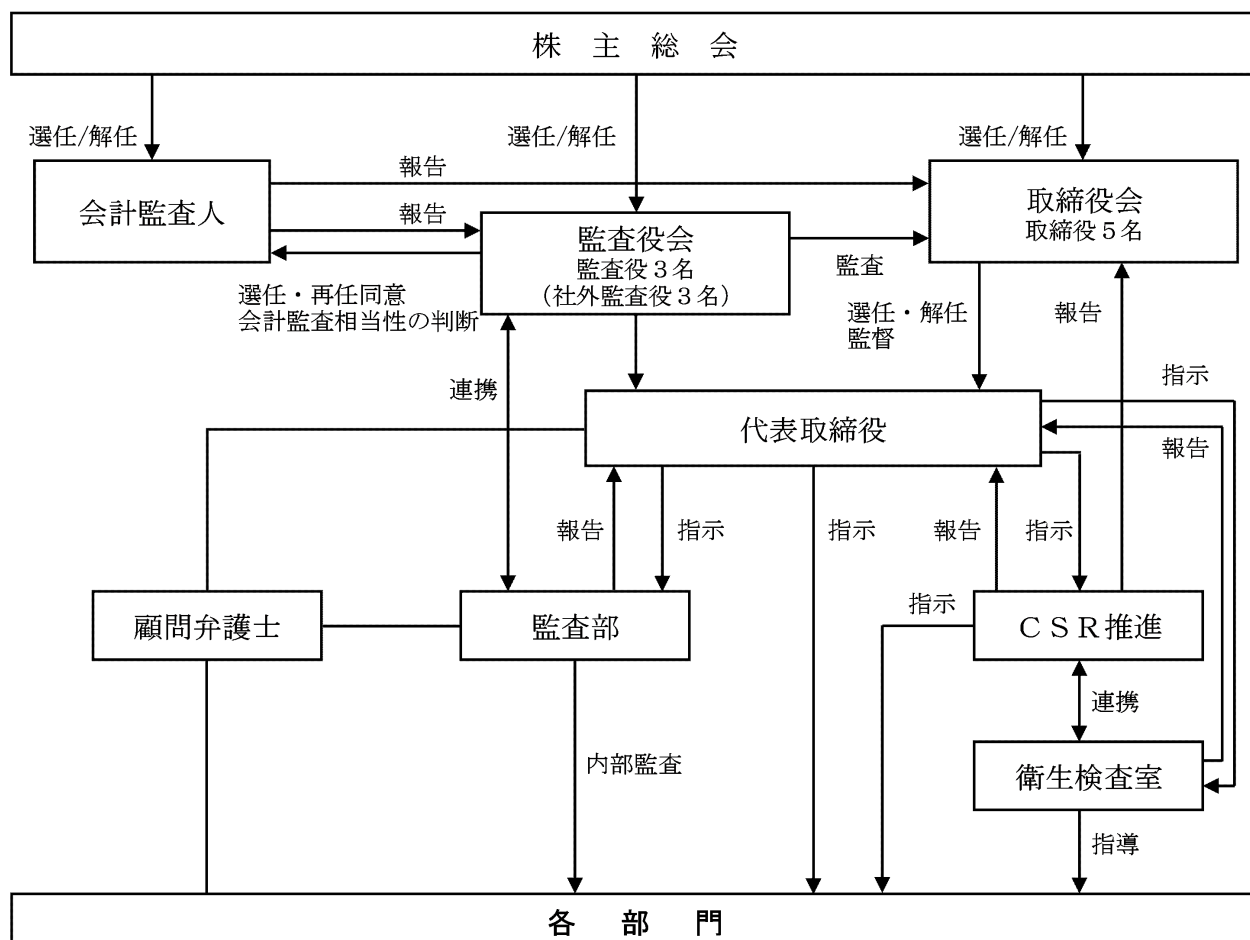
社外取締役は選任しておりません。

当社監査役は3名全員が社外監査役であります。

なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

②内部統制システムの状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び整備状況は以下のとおりです。



- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、且つ社会的責任を果たすために企業倫理綱領（企業倫理憲章・行動規範）を制定しております。
  - (2) 代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、同委員会の管轄下にコンプライアンス推進委員会を配し、コンプライアンス推進委員会にてコンプライアンスの取組を全社横断的に統括し、コンプライアンスの周知徹底を図っております。
  - (3) 取締役及び従業員の法令上疑義がある行為等について、従業員が直接通報・報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設置・運営しております。また、当社は、通報・報告などの社外窓口として、コンプライアンス・ホットライン（法律事務所）を運用しております。
  - (4) 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力・団体に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係を排除、その他一切の関係を断つことのない体制の整備をすすめております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 当社は、「文書管理規定」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、その保存媒体に応じて、適切かつ確実に保存・管理しております。また取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理に係る規定を新たに制定し、全社のリスク管理の統括を管理部門担当取締役とすることとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役と社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成のために各部門の具体的な目標を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速に把握することで、取締役会が定期的にその結果をレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、全社的な業務の効率化を実現するシステムの構築を進めております。

e. 当社並びにその親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、サントリーグループ会社の企業倫理綱領（企業倫理憲章・行動規範）を遵守すると共に、親会社のコンプライアンス推進部と定期的に情報交換を行い、経営管理情報・危機管理情報等の共有を図りながらコンプライアンス上の課題を把握し、業務執行の適正を確保しております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役を補助すべき使用人は設置していませんが、監査役が必要とした場合、協議の上、監査役の補助する使用人を置くものとしております。なお、当該使用人の異動、評価等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについては、書面もしくは口頭にて監査役会に報告する体制の整備、構築を進めております。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査の実効性を高めるため、監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

① 衛生検査室

外食産業の基本である食品の安全管理につきましては、本社・大阪オフィスに衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員の教育指導を行い品質管理、衛生管理に努めております。

② CSR推進

企業倫理の向上と法令遵守の徹底を図るための、コンプライアンス委員会・環境委員会・安全対策委員会の更なる活動活性化を狙いとして、平成17年10月CSR推進プロジェクトを設置しております。

③ 個人情報の取り扱い

当社は販売促進のため「倶楽部ダイナック」を始め大量のお客様情報を取り扱っており、この顧客情報の取り扱いにつきましては、平成17年5月に「個人情報に関する規定」を制定し、パスワード管理等厳重な取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬	50,313千円
監査役に対する報酬	19,755千円

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当事業年度に係る役員賞与(4,400千円)及び当事業年度の在職期間に係る役員退職慰労引当金繰入額(10,588千円)が含まれております。

3. 取締役に対する報酬はすべて社内取締役、監査役に対する報酬はすべて社外監査役に対するものであります。

4. 上記のほか、当期中の株主総会決議により役員退職慰労金10,875千円を支給しております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	20,000	1,977

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第64期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第65期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表については監査法人トーマツより監査を受け、第65期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。



1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	179,505	221,245
売掛金	1,722,238	1,754,394
商品	40,805	40,448
原材料	208,221	—
貯蔵品	1,746	—
原材料及び貯蔵品	—	202,472
前払費用	359,578	315,619
繰延税金資産	188,313	188,232
短期貸付金	590	1,850
未収入金	183,621	64,046
短期差入保証金	105,888	117,213
その他	40,617	37,649
貸倒引当金	△110,000	△110,000
流動資産合計	2,921,127	2,833,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,060,290	10,351,211
減価償却累計額	△5,669,984	△5,254,518
建物（純額）	6,390,305	5,096,693
構築物	43,589	3,691
減価償却累計額	△33,787	△2,511
構築物（純額）	9,801	1,179
車両及び運搬具	1,659	474
減価償却累計額	△1,593	△460
車両及び運搬具（純額）	66	14
工具器具及び備品	4,053,926	3,532,213
減価償却累計額	△3,083,967	△2,854,692
工具器具及び備品（純額）	969,959	677,521
建設仮勘定	22,002	54,756
有形固定資産合計	7,392,135	5,830,165
無形固定資産		
商標権	1,234	961
借地権	505	505
ソフトウェア	8,013	27,419
電話加入権	41,328	36,496
無形固定資産合計	51,081	65,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,785	43,711
従業員長期貸付金	—	485
破産更生債権等	16,187	11,294
長期前払費用	73,378	48,243
前払年金費用	445,565	357,782
繰延税金資産	937,732	1,256,616
長期未収入金	282,240	230,472
敷金及び保証金	7,324,618	6,782,216
会員権	221,489	180,579
その他	90,416	49,411
貸倒引当金	△453,623	△311,444
投資その他の資産合計	8,985,789	8,649,368
固定資産合計	16,429,006	14,544,917
資産合計	19,350,134	17,378,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,792,928	1,676,707
短期借入金	3,360,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	1,900,000
未払金	293,823	325,465
未払費用	1,638,330	1,631,918
未払法人税等	85,000	82,000
未払消費税等	145,875	155,936
前受金	23,287	18,097
預り金	43,268	41,112
賞与引当金	243,000	226,000
役員賞与引当金	28,240	4,400
流動負債合計	8,853,755	8,761,637
固定負債		
長期借入金	4,400,000	3,400,000
退職給付引当金	1,290,013	1,318,085
役員退職慰労引当金	56,577	56,928
長期預り金	99,436	94,636
固定負債合計	5,846,028	4,869,651
負債合計	14,699,783	13,631,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金	965,175	965,175
資本剰余金合計	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金	179,239	179,239
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	459,189	△441,936
利益剰余金合計	1,938,428	1,037,303
自己株式	△99	△99
株主資本合計	4,645,129	3,744,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,221	2,797
評価・換算差額等合計	5,221	2,797
純資産合計	4,650,350	3,746,801
負債純資産合計	19,350,134	17,378,090

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	39,759,353	37,768,395
売上原価		
期首商品たな卸高	51,897	40,805
当期製品製造原価及び営業原価	33,247,161	32,178,892
当期商品仕入高	1,616,771	1,555,809
合計	34,915,830	33,775,508
期末商品たな卸高	40,805	40,448
売上原価合計	34,875,024	33,735,059
売上総利益	4,884,329	4,033,335
販売費及び一般管理費		
販売促進費	715,780	568,667
貸倒引当金繰入額	157,516	46,270
役員報酬	72,660	55,080
給料手当	1,095,690	1,119,538
賞与引当金繰入額	55,000	60,000
役員賞与引当金繰入額	28,240	4,400
退職給付費用	56,298	69,064
役員退職慰労引当金繰入額	13,353	10,588
福利厚生費	280,477	301,967
消耗品費	210,327	136,110
支払手数料	486,313	481,887
賃借料	304,394	261,967
減価償却費	8,139	9,975
その他	603,982	548,369
販売費及び一般管理費合計	4,088,175	3,673,887
営業利益	796,153	359,447
営業外収益		
受取利息	2,072	1,052
受取配当金	322	354
保険事務手数料	1,989	1,902
違約金収入	—	2,398
法人税等還付加算金	—	2,364
未回収食事券受入益	—	1,606
営業補償金	12,919	—
雑収入	2,525	4,156
営業外収益合計	19,830	13,834
営業外費用		
支払利息	103,655	94,198
雑損失	14,410	8,313
営業外費用合計	118,065	102,511
経常利益	697,918	270,770

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 5,378	※1 7,000
貸倒引当金戻入額	—	17,605
特別利益合計	5,378	24,605
特別損失		
固定資産除却損	※2 71,231	※2 48,416
減損損失	※3 88,142	※3 386,138
店舗等撤退損失	※4 200,664	※4 928,110
その他	7,069	11,606
特別損失合計	367,107	1,374,271
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	336,188	△1,078,895
法人税、住民税及び事業税	78,449	86,637
法人税等調整額	145,928	△317,154
法人税等合計	224,378	△230,517
当期純利益又は当期純損失 (△)	111,810	△848,378

【製品製造原価及び営業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,937,407	29.9	9,445,290	29.4
II 労務費	※1	12,835,885	38.6	12,426,001	38.6
III 経費	※2	10,473,867	31.5	10,307,599	32.0
当期製品製造原価及び営業原価		33,247,161	100.0	32,178,892	100.0

原価計算の方法

当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、店舗において発生する材料費・労務費・経費の全額を売上高に対応するものとして、製品製造原価及び営業原価としております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
※1. 労務費には、賞与引当金繰入額188,000千円及び退職給付費用197,906千円が含まれております。		※1. 労務費には、賞与引当金繰入額166,000千円及び退職給付費用186,429千円が含まれております。	
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
賃借料	5,864,838千円	賃借料	5,879,481千円
水道光熱費	1,656,357千円	水道光熱費	1,601,815千円
減価償却費	1,011,217千円	減価償却費	987,893千円
消耗品費	779,590千円	消耗品費	735,020千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,741,625	1,741,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	965,175	965,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	965,175	965,175
資本剰余金合計		
前期末残高	965,175	965,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179,239	179,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179,239	179,239
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	452,873	459,189
当期変動額		
剰余金の配当	△105,494	△52,746
当期純利益又は当期純損失(△)	111,810	△848,378
当期変動額合計	6,315	△901,125
当期末残高	459,189	△441,936
利益剰余金合計		
前期末残高	1,932,113	1,938,428
当期変動額		
剰余金の配当	△105,494	△52,746
当期純利益又は当期純損失(△)	111,810	△848,378
当期変動額合計	6,315	△901,125
当期末残高	1,938,428	1,037,303

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△48	△99
当期変動額		
自己株式の取得	△51	—
当期変動額合計	△51	—
当期末残高	△99	△99
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,638,865	4,645,129
当期変動額		
剰余金の配当	△105,494	△52,746
当期純利益又は当期純損失(△)	111,810	△848,378
自己株式の取得	△51	—
当期変動額合計	6,264	△901,125
当期末残高	4,645,129	3,744,003
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,521	5,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,300	△2,423
当期変動額合計	△2,300	△2,423
当期末残高	5,221	2,797
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,521	5,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,300	△2,423
当期変動額合計	△2,300	△2,423
当期末残高	5,221	2,797
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,646,386	4,650,350
当期変動額		
剰余金の配当	△105,494	△52,746
当期純利益又は当期純損失(△)	111,810	△848,378
自己株式の取得	△51	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,300	△2,423
当期変動額合計	3,964	△903,549
当期末残高	4,650,350	3,746,801



## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	336,188	△1,078,895
減価償却費	1,021,041	999,553
減損損失	88,142	386,138
店舗等撤退損失	200,664	928,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	△17,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,360	△23,840
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,136	28,072
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,119	350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	157,516	49,178
受取利息及び受取配当金	△2,395	△1,406
支払利息	103,655	94,198
固定資産売却損益 (△は益)	△5,378	△7,000
固定資産除却損	71,231	48,416
前払年金費用の増減額 (△は増加)	89,267	87,782
売上債権の増減額 (△は増加)	1,948	△27,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,620	7,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	△522,442	△116,221
未払費用の増減額 (△は減少)	△332,634	△34,094
その他	△14,678	92,190
小計	1,191,404	1,415,428
利息及び配当金の受取額	2,395	1,406
利息の支払額	△100,597	△95,282
法人税等の還付額	—	77,837
法人税等の支払額	△393,988	△74,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,214	1,325,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,553,124	△607,535
有形固定資産の売却による収入	6,019	8,607
無形固定資産の取得による支出	△6,801	△22,289
貸付けによる支出	△400	△4,300
貸付金の回収による収入	1,770	3,875
敷金及び保証金の差入による支出	△138,098	△196,980
敷金及び保証金の回収による収入	447,107	628,950
店舗等撤退による支出	△1,092,930	△72,285
その他	△67,560	△8,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,404,018	△270,360

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	910,000	△660,000
長期借入れによる収入	700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△51	—
配当金の支払額	△105,314	△52,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504,633	△1,012,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200,170	41,739
現金及び現金同等物の期首残高	379,676	179,505
現金及び現金同等物の期末残高	※ 179,505	※ 221,245

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法によっております。	商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 取得建物(建物付属設備を除く)につい ては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～18年 工具器具及び備品 3～20年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取得価 額の5%に到達した事業年度の翌事業 年度より取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上して おります。これにより営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益は、それ ぞれ14,660千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降取得建物(建物付属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～18年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 開店準備費の処理方法	<p>新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。                      これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。                      これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>—</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ200,770千円、1,701千円です。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未回収食事券受入益」(当事業年度60千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「営業補償金」(当事業年度582千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することにしました。                      前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「未回収食事券受入益」及び「法人税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。                      なお、前事業年度における「未回収食事券受入益」の金額は60千円、「法人税等還付加算金」の金額は17千円です。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																		
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,718千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,378千円</td> </tr> </table>	建物	4,718千円	工具器具及び備品	441千円	電話加入権	218千円	合計	5,378千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,226千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">773千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000千円</td> </tr> </table>	建物	6,226千円	工具器具及び備品	773千円	合計	7,000千円				
建物	4,718千円																		
工具器具及び備品	441千円																		
電話加入権	218千円																		
合計	5,378千円																		
建物	6,226千円																		
工具器具及び備品	773千円																		
合計	7,000千円																		
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">55,323千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,726千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,231千円</td> </tr> </table>	建物	55,323千円	工具器具及び備品	15,726千円	その他	180千円	合計	71,231千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,079千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,229千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,416千円</td> </tr> </table>	建物	30,079千円	工具器具及び備品	18,229千円	その他	108千円	合計	48,416千円		
建物	55,323千円																		
工具器具及び備品	15,726千円																		
その他	180千円																		
合計	71,231千円																		
建物	30,079千円																		
工具器具及び備品	18,229千円																		
その他	108千円																		
合計	48,416千円																		
<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について240,309千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失152,166千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗（4店）</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>店舗（5店）</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物187,872千円、工具器具及び備品15,594千円、電話加入権1,062千円、長期前払費用16,377千円、固定資産撤去費19,401千円であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗（4店）	建物他	東京都他	店舗（5店）	建物他	大阪府他	<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について1,177,877千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失791,738千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗（17店）</td> <td>建物他</td> <td>東京都他</td> </tr> <tr> <td>店舗（12店）</td> <td>建物他</td> <td>大阪府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>その内訳は建物916,160千円、構築物6,062千円、工具器具及び備品95,813千円、電話加入権4,710千円、長期前払費用2,815千円、固定資産撤去費114,316千円等であります。</p> <p>なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗（17店）	建物他	東京都他	店舗（12店）	建物他	大阪府他
用途	種類	場所																	
店舗（4店）	建物他	東京都他																	
店舗（5店）	建物他	大阪府他																	
用途	種類	場所																	
店舗（17店）	建物他	東京都他																	
店舗（12店）	建物他	大阪府他																	
<p>※4. 店舗等撤退損失</p> <p>店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損（建物32,744千円、工具器具及び備品5,078千円）及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失152,166千円等であります。</p>	<p>※4. 店舗等撤退損失</p> <p>店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損（建物86,132千円、工具器具及び備品10,622千円）及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失791,738千円等であります。</p>																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式 (注)	40	48	—	88
合計	40	48	—	88

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	52,747	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	52,747	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月16日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	52,746	利益剰余金	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月22日



当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,033,000	—	—	7,033,000
合計	7,033,000	—	—	7,033,000
自己株式				
普通株式	88	—	—	88
合計	88	—	—	88

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	52,746	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	70,329	利益剰余金	10	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	179,505千円	現金及び預金勘定	221,245千円
現金及び現金同等物	179,505千円	現金及び現金同等物	221,245千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">347,571</td> <td style="text-align: right;">238,335</td> <td style="text-align: right;">109,235</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107,044</td> <td style="text-align: right;">62,094</td> <td style="text-align: right;">44,949</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">454,615</td> <td style="text-align: right;">300,430</td> <td style="text-align: right;">154,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,547千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">157,171千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,600千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,461千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,120千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	347,571	238,335	109,235	その他	107,044	62,094	44,949	合計	454,615	300,430	154,185	1年内	71,624千円	1年超	85,547千円	合計	157,171千円	支払リース料	97,898千円	減価償却費相当額	93,600千円	支払利息相当額	3,461千円	1年内	4,345千円	1年超	6,775千円	合計	11,120千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">293,681</td> <td style="text-align: right;">237,718</td> <td style="text-align: right;">55,963</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,239</td> <td style="text-align: right;">68,573</td> <td style="text-align: right;">27,665</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">389,921</td> <td style="text-align: right;">306,292</td> <td style="text-align: right;">83,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,075千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">85,547千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,062千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,822千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	293,681	237,718	55,963	その他	96,239	68,573	27,665	合計	389,921	306,292	83,629	1年内	43,471千円	1年超	42,075千円	合計	85,547千円	支払リース料	73,622千円	減価償却費相当額	70,556千円	支払利息相当額	1,998千円	1年内	3,759千円	1年超	6,062千円	合計	9,822千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具器具 及び備品	347,571	238,335	109,235																																																																		
その他	107,044	62,094	44,949																																																																		
合計	454,615	300,430	154,185																																																																		
1年内	71,624千円																																																																				
1年超	85,547千円																																																																				
合計	157,171千円																																																																				
支払リース料	97,898千円																																																																				
減価償却費相当額	93,600千円																																																																				
支払利息相当額	3,461千円																																																																				
1年内	4,345千円																																																																				
1年超	6,775千円																																																																				
合計	11,120千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具器具 及び備品	293,681	237,718	55,963																																																																		
その他	96,239	68,573	27,665																																																																		
合計	389,921	306,292	83,629																																																																		
1年内	43,471千円																																																																				
1年超	42,075千円																																																																				
合計	85,547千円																																																																				
支払リース料	73,622千円																																																																				
減価償却費相当額	70,556千円																																																																				
支払利息相当額	1,998千円																																																																				
1年内	3,759千円																																																																				
1年超	6,062千円																																																																				
合計	9,822千円																																																																				

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成20年9月30日）			当事業年度（平成21年9月30日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	15,665	24,440	8,775	15,665	20,366	4,701
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,665	24,440	8,775	15,665	20,366	4,701
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	15,665	24,440	8,775	15,665	20,366	4,701

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成20年9月30日）	当事業年度（平成21年9月30日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	23,345	23,345

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 借入債務の金利上昇リスクヘッジ及び金利を低減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引は重要な会計方針のヘッジ会計の方法にしたがって処理しております。</p> <p>4. 取引に係わる各種リスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがあります。 当社で利用するデリバティブ取引は、金利の市場リスクを負っていますが、上記利用目的に限定しておりリスクはほとんどないと判断しております。 また取引相手先については、信用力の高い優良金融機関を選別しており、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>5. 取引に係わるリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は、社内規定に基づき稟議決裁を受けた後、財務経理部の財務グループが実行し、経理グループが取引照合・リスク評価を行い、定期的に担当役員に報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係わる各種リスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	<p>1. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。

なお、適格退職年金制度は勤続10年以上の定年退職者を対象としております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	△2,101,902千円	△2,124,376千円
(2) 年金資産	1,068,243	1,018,883
(3) 退職給付引当金	1,290,013	1,318,085
(4) 前払年金費用	△445,565	△357,782
差引(1+2+3+4)	△189,210	△145,189
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	△189,210	△145,189

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
退職給付費用	254,205千円	255,493千円
(1) 勤務費用	154,435	157,290
(2) 利息費用	40,787	42,038
(3) 期待運用収益	△10,693	△10,682
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	69,676	66,847

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	翌期から5年

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産) (千円)	(流動資産) (千円)
賞与引当金否認額 98,415	賞与引当金 91,530
貸倒引当金損金算入限度超過額 27,648	貸倒引当金損金算入限度超過額 34,601
その他 62,249	その他 62,101
小計 188,313	小計 188,232
(固定資産)	(固定資産)
退職給付引当金超過額 342,001	減損損失 531,675
貸倒懸念債権償却否認額 304,979	退職給付引当金 388,922
貸倒引当金損金算入限度超過額 144,828	繰越欠損金 346,529
減損損失否認額 115,710	貸倒懸念債権償却否認額 40,500
その他 59,464	貸倒引当金損金算入限度超過額 31,904
小計 966,985	その他 52,806
評価性引当額 $\Delta$ 25,699	小計 1,392,338
繰延税金資産計 1,129,599	評価性引当額 $\Delta$ 133,817
繰延税金負債	繰延税金資産計 1,446,753
(固定負債)	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,553	(固定負債)
繰延税金負債計 3,553	その他有価証券評価差額金 1,904
繰延税金資産の純額 1,126,045	繰延税金負債計 1,904
	繰延税金資産の純額 1,444,849
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 1.0%
住民税均等割額 21.4%	住民税均等割額 $\Delta$ 6.3%
未払役員賞与 3.4%	未払役員賞与 $\Delta$ 0.2%
その他 $\Delta$ 1.4%	評価性引当額 $\Delta$ 10.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.7%	その他 $\Delta$ 1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.4%

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	サントリー(株)	大阪市北区	30,000,000	食品・酒類の製造販売	(被所有)直接61.7%	-	店舗設備の賃借他	不動産賃借	18,626	前払費用	3,220
										未払費用	2,248
								敷金及び保証金の差入	-	敷金及び保証金	42,808

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

②上記のほか当社は、親会社であるサントリー株式会社の製品・商品を販売店を通じて2,275,849千円仕入れております。

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	サントリーホールディングス(株)	大阪市北区	70,000,000	グループ会社の経営支援及び管理	(被所有)直接61.7%	店舗設備の賃借他	不動産賃借	29,101	前払費用	3,220
							敷金及び保証金の差入		-	敷金及び保証金

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①不動産賃借並びに敷金及び保証金の差入については、一般取引条件と同様に決定しております。

②上記のほか当社は、親会社であるサントリーホールディングス株式会社の子会社であるサントリー食品株式会社・サントリー酒類株式会社・サントリーワインインターナショナル株式会社の製品・商品を販売店を通じて2,090,064千円仕入れております。

③サントリー株式会社が所有する当社の株式4,340千株は、平成21年4月1日付で、サントリー株式会社の親会社であるサントリーホールディングス株式会社が承継しており、サントリー株式会社は親会社に該当しなくなりましたが、上述の取引金額にはサントリー株式会社の取引高が含まれております。なお、サントリー株式会社は平成21年4月1日付でサントリー酒類株式会社へ商号変更しております。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1)親会社情報

サントリーホールディングス株式会社（非上場）

寿不動産株式会社（非上場）

(2)重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 661.23 円 1株当たり当期純利益金額 15.90 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 532.75 円 1株当たり当期純損失金額 120.63 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	111,810 千円	△848,378 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	111,810 千円	△848,378 千円
普通株式の期中平均株式数	7,032,938 株	7,032,912 株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	同左



⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,060,290	326,296	2,035,376 (1,890,650)	10,351,211	5,254,518	645,261	5,096,693
構築物	43,589	310	40,208 (36,540)	3,691	2,511	1,086	1,179
車両及び運搬具	1,659	—	1,185	474	460	16	14
工具器具及び備品	4,053,926	153,908	675,621 (469,676)	3,532,213	2,854,692	329,387	677,521
建設仮勘定	22,002	54,756	22,002	54,756	—	—	54,756
有形固定資産計	16,181,467	535,273	2,774,392 (2,396,867)	13,942,348	8,112,182	975,752	5,830,165
無形固定資産							
商標権	8,213	—	—	8,213	7,252	272	961
借地権	505	—	—	505	—	—	505
ソフトウェア	41,580	22,289	300	63,569	36,150	2,883	27,419
電話加入権	41,328	—	4,831 (4,710)	36,496	—	—	36,496
無形固定資産計	91,628	22,289	5,131 (4,710)	108,785	43,402	3,155	65,383
長期前払費用	283,636	5,679	195,145 (6,157)	94,170	45,926	18,959	48,243
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 咲くら虎ノ門店他の新規出店及び既存店のリニューアルによる設備投資であります。

工具器具及び備品 咲くら虎ノ門店他の新規出店及び既存店のリニューアルによる設備投資であります。

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 響四条河原町店他が減損損失と閉店及び既存店のリニューアルによる設備の除却額であります。

工具器具及び備品 響四条河原町店他が減損損失と閉店及び既存店のリニューアルによる設備の除却額であります。

長期前払費用 ワンサカンサ京都伊勢丹店及び三木サービスエリア他の施設負担金の償却等によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,360,000	2,700,000	0.643	—
一年以内に返済予定の長期借入金	1,200,000	1,900,000	0.940	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（一年以内返済予定除く。）	4,400,000	3,400,000	1.505	平成23年1月～ 平成26年7月
リース債務（一年以内返済予定除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,960,000	8,000,000	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,500,000	700,000	700,000	500,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	563,623	67,224	170,843	38,559	421,444
賞与引当金	243,000	226,000	243,000	—	226,000
役員賞与引当金	28,240	4,400	28,240	—	4,400
役員退職慰労引当金	56,577	10,588	10,237	—	56,928

- (注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権に対する貸倒実績率の見直しに伴う洗替額17,605千円及び貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額の見直しによる戻入額20,953千円によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	125,846
預金の種類	
普通預金	94,243
別段預金	479
郵便振替	675
小計	95,399
合計	221,245

## ロ. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	219,925
三菱UFJニコス(株)	130,148
三井住友カード(株)	85,099
(株)信和ゴルフメンテナンス	84,211
(株)大津カントリークラブ	60,233
(株)ジェーシービー	51,170
その他	1,123,606
合計	1,754,394

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,722,238	23,843,932	23,811,776	1,754,394	93.14	26.61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ハ. 商品

品目	金額 (千円)
売店商品	40,448
合計	40,448

ニ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
料理原材料	80,618
飲料	120,152
小計	200,770
J R回数券	645
その他	1,056
小計	1,701
合計	202,472

ホ. 繰延税金資産

繰延税金資産（固定資産）は、1,256,616千円であり、その内容については「1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

ヘ. 敷金及び保証金

内訳	金額 (千円)
店舗・事務所等入居敷金及び保証金	5,937,382
ゴルフ場レストラン等経営受託保証金	818,466
その他	26,368
合計	6,782,216

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
尾家産業(株)	244,157
伊藤忠商事(株)	119,963
(株)オリカサ	55,780
(株)マキシム	53,047
(株)坂口	44,218
その他	1,159,539
合計	1,676,707

ロ. 未払費用

内訳	金額 (千円)
給料手当	881,501
家賃・水道光熱費	273,240
社会保険料	74,749
その他	402,427
合計	1,631,918

ハ. 退職給付引当金

退職給付引当金（固定負債）は、1,318,085千円であり、その内容については「1財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（退職給付関係）」に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高 (千円)	10,719,047	8,567,928	9,360,790	9,120,629
税引前四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	348,354	△257,440	△73,279	△1,096,529
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	185,630	△177,390	△67,063	△789,554
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	26.39	△25.22	△9.54	△112.27

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (公告掲載URL) <a href="http://www.dynac.co.jp/">http://www.dynac.co.jp/</a>
株主に対する特典	(1) 株主に対する特典 毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、年2回、以下の基準により、お食事優待券またはお米(コシヒカリ)を贈呈いたします。 (2) 贈呈基準 ① 100株以上 500株未満 お食事券2千円(1,000円券2枚) ② 500株以上1,000株未満 お食事券6千円(1,000円券6枚) ③1,000株以上 (一律) お食事券12千円(1,000円券12枚) ※全ての株主優待券をご返送いただくことにより、①2kg ②5kg ③10kgのお米(コシヒカリ)と交換可能。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、寿不動産株式会社であります。

親会社等状況報告書

(1)株式の所有者別状況

寿不動産株式会社

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数＝株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	3	－	－	19	22	－
所有株式数（単元）	－	－	－	400,000	－	－	1,770,800	2,170,800	－
所有株式数の割合（％）	－	－	－	18.43	－	－	81.57	100.00	－

(2)大株主の状況

寿不動産株式会社

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
財団法人サントリー文化財団	大阪市北区堂島2丁目1番5号	200,000	9.21
鳥井春子	兵庫県川西市	200,000	9.21
佐治信忠	東京都港区	108,000	4.97
鳥井信吾	神戸市東灘区	108,000	4.97
酒井朋久	神戸市東灘区	108,000	4.97
佐治英子	東京都港区	108,000	4.97
鳥井信佑	愛知県名古屋市	108,000	4.97
鳥井信宏	東京都港区	105,100	4.84
坂口美木子	岡山県倉敷市	105,100	4.84
公益財団法人サントリー芸術財団	東京都港区元赤坂1丁目2番3号	100,000	4.60
財団法人サントリー生物有機科学研究所	大阪府三島郡島本町若山台1丁目1番1号	100,000	4.60
計	－	1,350,200	62.19

(3) 役員の状況  
寿不動産株式会社

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐治 信忠	昭和20年11月25日生	昭和46年4月 ソニー商事(株)入社 昭和49年6月 サントリー(株)入社 平成11年11月 当社代表取締役 平成13年3月 サントリー(株)取締役社長 平成14年3月 同社取締役会長 平成14年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年2月 サントリーホールディングス(株)代表取締役会長兼社長(現任)	(注)1	108
取締役副社長 (代表取締役)		鳥井 信吾	昭和28年1月18日生	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和58年6月 サントリー(株)入社 平成11年11月 当社取締役 平成15年3月 サントリー(株)取締役副社長 平成19年3月 当社代表取締役 平成21年2月 サントリーホールディングス(株)代表取締役副社長(現任) 平成21年3月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)1	108
専務取締役		酒井 朋久	昭和27年10月8日生	昭和51年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成元年6月 サントリー(株)入社 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年3月 当社取締役 平成21年2月 サントリーホールディングス(株)専務取締役(現任) 平成21年3月 当社専務取締役(現任)	(注)1	108
常務取締役		岩本 豊	昭和22年2月23日生	昭和44年4月 サントリー(株)入社 平成12年3月 同社大阪総務部長 平成16年3月 当社取締役 平成20年3月 当社常務取締役(現任)	(注)2	—
常務取締役		滝本 隆幸	昭和23年12月22日生	昭和47年4月 サントリー(株)入社 平成13年10月 同社経理部長 平成18年3月 当社取締役 平成20年3月 当社常務取締役(現任)	(注)2	—
取締役		鳥井 春子	明治44年3月30日生	昭和31年3月 当社監査役 昭和37年3月 当社取締役(現任)	(注)2	200
取締役		佐治 ケイ	大正12年11月25日生	平成11年11月 当社取締役(現任)	(注)1	—
取締役		鳥井 文子	昭和18年2月28日生	平成17年3月 当社取締役(現任)	(注)1	50
監査役		桐生 正一	昭和22年2月1日生	昭和47年4月 サントリー(株)入社 平成16年3月 同社取締役 平成18年3月 同社常勤監査役 平成18年11月 当社監査役(現任) 平成21年2月 サントリーホールディングス(株)常勤監査役(現任)	(注)3	—
計						574

- (注) 1. 平成21年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
2. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
3. 平成18年11月30日開催の臨時株主総会の終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。  
4. 取締役社長佐治信忠は取締役佐治ケイの子です。  
5. 取締役鳥井信吾は取締役酒井朋久の義兄です。  
6. 取締役鳥井春子は取締役鳥井文子の義母です。

(4) 計算書類、事業報告及び附属明細書等

当社の親会社 寿不動産株式会社に係る計算書類、事業報告及び附属明細書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。また、監査役の監査報告書も添付しております。



## 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月22日関東財務局長に提出

### (2) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第65期第2四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出

第65期第3四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

### (3) 臨時報告書

平成21年2月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく提出であります。

### (4) 臨時報告書

平成21年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく提出であります。

### (5) 臨時報告書

平成21年9月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社ダイナック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 生越 栄美子 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社ダイナック

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 池田 賢重 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイナックの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイナックが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。